

選挙人名簿管理システム等 に係る標準化検討会 (第7回)

事務局提出資料

令和5年3月30日
総務省自治行政局

1. 標準仕様書【1.2版】（案）の概観
 - 1-1. これまでの検討経緯
 - 1-2. 標準仕様書【1.1版】からの変更の経緯
 - 1-3. 標準仕様書【1.1版】からの主な変更点

2. 今後の予定
 - 2-1. 今後のスケジュール
 - 2-2. 今後の主な検討事項

1. 標準仕様書【1.2版】（案）の概観

1-1. これまでの検討経緯

- 令和3年5月31日に、第1回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
- 令和3年6月17日より、ワーキングチーム（全6回）において、機能要件及び帳票要件の標準仕様案の検討を実施。
- 令和3年9月15日に、第2回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 標準化に係る論点におけるワーキングチームの方針、検討状況を共有。
- 令和3年10月6日～12月3日にかけて、ワーキングチームで検討した標準仕様案の全国市区町村等意見照会を実施。
 - ・ 機能要件、帳票要件（印字項目含む）について、全国市区町村等に意見照会を実施。
- 令和4年2月14日より、ワーキングチーム(全2回)において、全国市区町村等意見照会結果の反映方針の検討を実施。
- 令和4年5月12日に、第3回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 全国市区町村等意見照会結果を踏まえた検討状況等を共有
- 令和4年4月22日～令和4年6月10日にかけて、全国市区町村等意見照会結果を反映した機能要件、帳票要件等について、APPLIC意見照会を実施。
- 令和4年7月29日に、第4回選挙人名簿システム等標準化検討会を書面にて開催。
 - ・ 全国市区町村等意見照会結果、APPLICへの意見照会結果を踏まえた標準仕様書【1.0版】（案）等を提示
- 令和4年8月29日に、第5回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 標準仕様書【1.0版】（案）等を提示し、決定
- 令和4年8月31日に、標準仕様書【1.0版】を公表
- 令和5年2月20日に、第6回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 標準仕様書【1.1版】（案）等を提示し、決定
- 令和5年2月28日に、標準仕様書【1.1版】を公表

これまでの検討会・ワーキングの開催実績

令和3年5月31日	第1回検討会	今後の検討方針、スケジュール等	令和3年9月15日	第2回検討会	標準化に係る論点におけるワーキングチームの方針、検討状況
令和3年6月17日	第1回ワーキング	ワーキングの進め方、機能要件の検討等	令和4年2月14日	第7回ワーキング	機能要件の検討等
令和3年7月1日	第2回ワーキング	機能要件の検討等	令和4年2月25日	第8回ワーキング	機能要件の検討等
令和3年7月19日	第3回ワーキング	機能要件の検討等	令和4年5月12日	第3回検討会	全国市区町村等意見照会結果を踏まえた検討状況等
令和3年7月30日	第4回ワーキング	機能要件の検討等	令和4年7月29日	第4回検討会	標準仕様書【1.0版】（案）提示
令和3年8月5日	第5回ワーキング	機能要件の検討、帳票要件の検討等	令和4年8月29日	第5回検討会	標準仕様書【1.0版】（案）決定
令和3年8月19日	第6回ワーキング	帳票要件の検討等	令和5年2月20日	第6回検討会	標準仕様書【1.1版】（案）決定

1-2. 標準仕様書【1.1版】からの変更の経緯

- 標準仕様書【1.1版】策定後、以下の対応事項を契機に標準仕様書の見直しを行った。

対応事項	期間	概要
指定都市要件	令和4年11月～ 令和5年3月	<ul style="list-style-type: none">デジタル庁にて指定都市要件に関する検討を実施、取りまとめ結果を総務省（事務局）に提示
標準仕様書間の横並び調整方針の一部改定	令和5年3月	<ul style="list-style-type: none">デジタル庁にて標準仕様書間の横並び調整方針について、一部改定を実施

1-3. 標準仕様書【1.1版】からの主な変更点 – 指定都市要件 –

○ 標準仕様書【1.2版】では、指定都市要件に関する検討を踏まえ、変更を行う必要がある。

① 「実装しなくても良い機能」(標準オプション機能)から「実装すべき機能」への変更

従来、指定都市要件はオプション機能として『指定都市においては』という枕詞を付けた形で定義を行っていたが、指定都市要件として『標準機能』を定義して欲しいとの意見が挙がった。

そのため、指定都市要件の『標準機能』、『標準オプション機能』を分けて定義することとした。

これにより以下の対応を行う。

- ① 機能要件における「指定都市要件フラグ」の追加
- ② 帳票要件における「指定都市固有帳票」「指定都市 総合区又は行政区別の出力可否」項目の追加
- ③ 帳票要件における「指定都市固有帳票」項目の追加

選挙人名簿管理標準仕様書				機能の定義				要件の考え方・理由	
項番	機能ID	機能名称	実装すべき機能	実装しなくても良い機能	指定都市要件フラグ				
Lv.1	Lv.2	Lv.3	枝番	機能ID	機能名称	実装すべき機能	実装しなくても良い機能	指定都市要件フラグ	
		1.2.1	1	0060006	住民異動情報反映	住民記録システムから取得した住民異動情報（住民記録システムと選挙人名簿管理システムが別の場合には、住民マスタから取得した住民異動情報）について、選挙資格情報に一括で反映できること。 登録者が投票区の区域外に転居、又は住所を訂正した場合、共通要件13.1.6「投票区・投票所管理」を基に登録内容の移替が自動で行えること。 登録者の転出表示が行えること。 処理の過程でエラーが生じたものについて、エラーリストを出力できること。		○	住民記録システムより連携された住民記録情報を基に、公職選挙法第27条に規定された、選挙人名簿の表示及び訂正等を行う。
			2	0060007		移替前後の投票区、住所を含んだ一覧の出力ができること。			
			3	0060008		異動種別ごとの該当者の一覧を出力できること。			
		1.2.2	1	0060009		指定都市において、区間異動した場合、登録内容の移替が自動で行えること。	指定都市において、区間異動した場合、登録内容の移替が自動で行えること。	○	指定都市フラグを設定した上で、記載場所を変更した。
			2	0060010		指定都市において、区間異動した場合、移替前後の選挙区、投票区、住所を含んだ一覧の出力ができること。	指定都市において、区間異動した場合、移替前後の選挙区、投票区、住所を含んだ一覧の出力ができること。	○	

①

1-3. 標準仕様書【1.1版】からの主な変更点 – 指定都市要件 –

②

帳票ID (業務ID +通番)	サブユニット 名称	帳票区分		標準化検討			帳票名称	概要・用途 ※標準化検討において「対象外」とした帳票は、欄内に理由を記載	帳票一覧							
		外/内	種別	標準化	指定都市 固有帳票	実装すべき 帳票			実装しな くとも採 用可能な 帳票	出力条件等 ※6.集計表、7.条件別一覧、8.データ連携用CSVファイル、9.その他の一覧・集計表のみ記載	法令 との対応	様式 有無	印刷済用紙の 提供有無	一括/個別	指定都市 総合区又は行政区 別の出力要否	頻度
0060032	1.選挙人名簿管理(選挙)	内部	7.条件別一覧	標準化	●	●	選挙人名簿区間異動者及び区内転居者一覧	指定都市における区間異動者及び区内転居者の一覧。 住民異動情報の反映結果や特定資格等を有する選挙人の確認用として利用する。	<出力条件> ・集計表 ・抽出期間 ・名簿登録者のうち、指定都市の区間異動者 ・名簿登録者のうち、指定都市の区内転居者 ・異動 増/減 ・特定資格等 (失権者を除く) ・指定都市の総合区又は行政区	-	-	-	一括	要	随時	Excel
0060033	1.選挙人名簿管理(選挙)	内部	7.条件別一覧	印字項目まで標準化	●		選挙人名簿新規登録者一覧	定時登録、選挙時登録時の選挙人名簿から新規登録者のみ(帰化・回復等に係る対象者含む)を抽出した一覧。 名簿調製時のチェック用、選挙期間での新規登録者の確認用として利用する。 ※住民基本台帳異動一覧との差異として、新規登録者名簿は	<出力条件> ・集計期間 ・名簿登録者のうち、新規登録者 ・(標準オプション)指定都市の総合区又は行政区 ・基準登録日	-	-	-	一括	要	随時	Excel

指定都市固有帳票を設定したうえで、標準機能とすべき要件は、標準オプション機能から記載場所を変更した。

- 指定都市において、個別でなく一括で帳票出力をするものに関して、総合区又は行政区別の帳票出力が必要なものについて「要」を記載した。(個別出力の証明書等については、『-』を記載。)
→ これにより、機能要件において『指定都市においては、指定都市の総合区又は行政区別に出力できること』と個別に記載していた内容についても、帳票要件における定義が明確となった。
- 「集計表」や「条件別一覧」に関して、出力条件を『(標準オプション)指定都市の総合区又は行政区』としていたものについて、『標準オプション』の文言を削除した。
→ これにより、『指定都市 総合区又は行政区別の出力要否』が「要」で標準帳票であれば、指定都市においては標準の出力条件となる。

※ 変更点の詳細については、別紙「機能要件」「帳票要件」等参照のこと。

1-3. 標準仕様書【1.1版】からの主な変更点 – 指定都市要件 –

② 標準オプションの新規追加

指定都市からの要望に基づき、人口規模や大量処理のために必要な機能を標準オプションに追加した。

これにより以下の対応を行う。

- ① 機能要件における標準オプション機能の追加
- ② 帳票要件における標準オプション帳票の追加

サブユニット	該当箇所	内容
006.選挙人名簿管理	<p><機能要件> 3. 特定資格等管理</p> <p><帳票要件></p> <ul style="list-style-type: none">• 船員登録者一覧• 南極選挙人登録者一覧• 郵便等投票証明書発行者一覧	<p>人口規模や大量処理のために必要な機能を標準オプションに追加</p> <p>※既存機能として、各種特定資格者を画面で一覧表示する機能は存在する。標準化方針として、内部帳票については、ペーパレス化の方針に則り、当該帳票は標準化の対象外とした経緯があるが、指定都市の要望を踏まえ標準オプションに追加</p>

1-3. 標準仕様書【1.1版】からの主な変更点 －標準仕様書間の横並び調整方針の一部改定－

- 標準仕様書【1.2版】では、デジタル庁による横並び調整方針を受け、変更を行う必要がある。

○ マイナポータルぴったりサービスについて

マイナポータルぴったりサービスを利用する場合の申請管理システムと選挙人名簿システムとの申請データの連携方法について、A P I 連携だけでなく、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和5年1月20日）」に規定されているファイル連携方式（入力画面に取込機能実装方式及び一括取込機能の実装方式）についても、過渡的な対応として認める旨を記載。

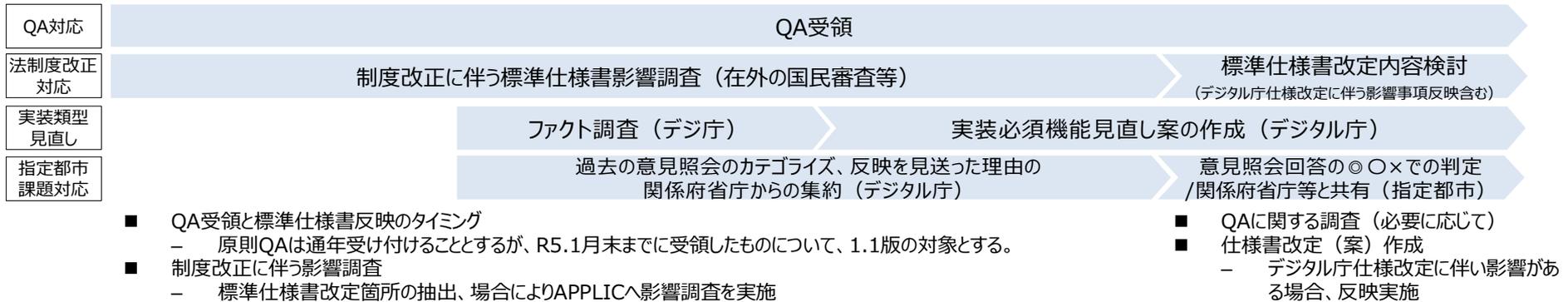
- ※ 変更点の詳細については、標準仕様書本体、別紙「機能要件」等参照のこと。

2. 今後の予定

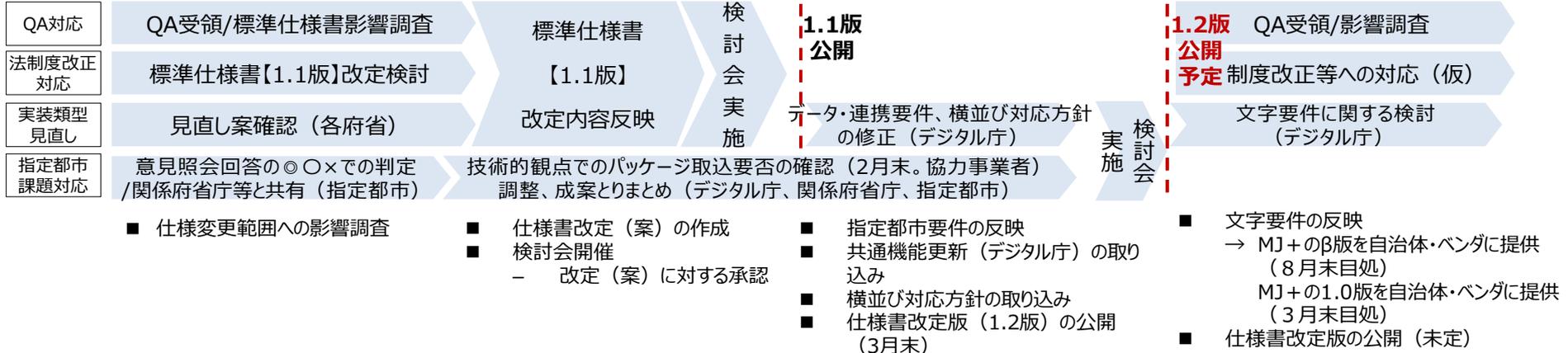
2-1. 今後のスケジュール

- 指定都市課題対応は【1.2版】として令和5年3月末に公表
- 令和5年4月以降は、QA対応、文字要件対応等の状況に応じて【1.2版】の改定を実施

令和4年度



令和5年度



2-2. 今後の主な検討事項（選挙業務のデジタル化に関する継続検討）

- 下記の①～④については、現段階では導入団体が限られる可能性が高いため、標準仕様書【1.0版】の公表後、継続検討を行い、適宜、要件を見直しのうえ、標準仕様書に反映することとしていた。
- 標準仕様書【1.2版】（案）時点での検討を赤字で追記する。

① 在外選挙管理サブユニット、当日投票管理サブユニット

- ・ 現段階では、各団体における導入要否は任意としたうえで、サブユニットとして定義
 - ・ また、当該サブユニットを導入しない団体での運用を想定し、出国時申請者管理、当日用名簿抄本作成（選挙人名簿抄本（選挙時－選挙期日前日締分））、当日投票者入力等の機能を選挙人名簿管理システム及び期日前・不在者投票管理サブユニットに定義
- ⇒ 実装類型の点検により当日投票管理サブユニットを導入していない場合の投票者数の入力機能を標準オプション機能へ変更【1.1版】。その他については引き続き検討事項とする。

② 共通投票所

- ・ 現段階では、期日前・不在者投票管理機能を準用しているケースが多くを占めており、共通投票所機能として確立したシステムを利用しているケースは見受けられない状況であるため、標準オプション機能として標準仕様書に定義
- ⇒ 【1.0版】策定時から状況の変更はないため、引き続き検討事項とする。

③ マイナンバーカードを用いた投票受付

- ・ 現段階では、一部の地方公共団体においてマイナンバーカードを用いた投票受付を実施しているが、現段階では実装ベンダ及び実装団体が限られている状況であるため、標準オプション機能として定義
- ⇒ 標準オプション機能評価等を踏まえ、「利用者証明用電子証明書」の例示を削除【1.1版】。

④ その他（残検討事項）

- ・ 国民投票に関する拡張性要件の詳細化
- ⇒ 引き続き検討事項とする。

2-2. 今後の主な検討事項（デジタル庁方針への準拠）

- 下記の①～③については、デジタル庁方針への準拠が必要となるため、デジタル庁の各種共通要件の仕様書等を踏まえつつ、継続的にデジタル庁への照会・調整等を行い、必要な見直しのうえ、標準仕様書に反映することを想定している。

① 共通機能

- ・ 地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書
- ・ 標準仕様書間の横並び調整方針
- ・ 申請データ照会API仕様書
- ・ 申請処理状況登録API仕様書 等

② データ要件・連携要件

- ・ 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書
- ・ 選挙人名簿管理システムに係る基本データリスト・機能別連携仕様
- ・ 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書
- ・ 文字要件の運用 等

③ 非機能要件

- ・ 標準非機能要件
- ・ 情報セキュリティポリシーガイドライン改定方針 等